



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東  
 コード番号 8040 URL https://www.soir.co.jp  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 純一  
 問合せ先責任者(役職名)取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名)大島 和俊 (TEL)03-6372-6712  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,241	—	339	—	449	—	519	—
2021年12月期	11,822	15.4	△1,185	—	△911	—	299	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	152.58	—	6.3	3.2	2.4
2021年12月期	88.56	—	3.9	△6.1	△10.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、2022年12月期の売上高、当期純利益の対前年同期増減率は、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	14,073	8,487	60.3	2,489.71
2021年12月期	14,123	7,878	55.8	2,325.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 8,487百万円 2021年12月期 7,878百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,621	279	△1,104	2,351
2021年12月期	671	2,996	△2,899	1,555

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	69	13.1	0.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	6.1	150	△60.7	200	△55.2	550	23.8	161.69
通期	15,300	7.4	200	△41.0	280	△37.7	600	15.6	176.39

(注) 詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,860,000 株	2021年12月期	3,860,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	450,868 株	2021年12月期	471,674 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,401,591 株	2021年12月期	3,380,131 株

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(持分法損益等)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	
(役員の異動)	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで景気は持ち直しの動きが見られておりますが、一方で、資源価格の高騰や急激な円安進行などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み、個人消費の回復傾向が見られたものの、物価上昇による消費マインドの冷え込み、さらには原材料の高騰もあり、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。

このような経営環境の中、当社は当事業年度を初年度とする中期経営計画に基づき、事業継続のための「効率的な財務体質の構築」と持続的な成長を実現するための「新たな収益構成の構築」、加えてデジタルシフトや地球環境問題への配慮をはじめとする「社会環境変化への対応」に取り組んでおります。

卸売事業におきましては、継続して取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、一部店舗を「t o k y o s o i r ショップ」へ転換し、新たなお客様の開拓に向けて取り組んでおります。また、新サービスとして正礼装・お受験のカスタムオーダーサービスも開始しております。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」は、商業施設における集客の回復やデジタル活用によるプロモーションが奏功したことから堅調に推移しており、新規出店の再開をいたしました。また、Eコマース販売は、自社ECサイトにおけるお客様の利便性向上への取り組みを継続することで売上を拡大しており、「応援購入サービス M a k u a k e (マクアケ)」に第2弾となる商品を出品し、お客様から引き続き好評を得ております。新規事業におきましては、ライフスタイルブランド「k u r o s '」は、リアル店舗とEコマース販売の両軸で、各種イベントの開催による認知度向上を図るなど、事業拡大に向けて取り組んでおります。レンタル事業は、フォーマルに対するお客様ニーズの多様化に対応し、リアル店舗と自社ECサイトの連携や商品バリエーションを拡充することで堅調に売上を伸ばしております。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、前事業年度と収益認識に関する会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比較(%)は記載せずに説明しております。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが92億45百万円(前期は78億95百万円)、カラーフォーマルが26億45百万円(同20億64百万円)、アクセサリー類が23億50百万円(同18億62百万円)、当期の売上高は、142億41百万円(同118億22百万円)となりました。

利益面では、ブラックフォーマルの売上増加に加え、製造コストの維持・削減に努めたこともあり、売上総利益率は50.7%となり、売上総利益は72億18百万円(前期は56億15百万円)となりました。販売費及び一般管理費は、店舗の営業状況が通常に戻ったことによる販売促進費や店舗賃借料の増加、「t o k y o s o i r ショップ」への転換及び新規事業「k u r o s '」の費用の増加はありましたが、不採算店舗の見直しなどによる人件費の減少もあり、全体では68億79百万円(同68億円)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益3億39百万円(前期は営業損失11億85百万円)となり、経常利益は4億49百万円(前期は経常損失9億11百万円)、当期純利益は5億19百万円(前期は当期純利益2億99百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は前期に比べ82百万円増加しました。これは主に棚卸資産の減少5億94百万円がありましたが、現金及び預金の増加7億95百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億32百万円減少しました。これは主に建物の増加60百万円がありましたが、無形固定資産のリース資産の減少1億48百万円や、投資有価証券の減少65百万円によるものであります。

#### (負債の部)

流動負債は前期に比べ3億79百万円減少しました。これは主に仕入債務の増加8億47百万円がありましたが、短期借入金の減少9億円や、未払金の減少3億36百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ2億80百万円減少しました。これは主にリース債務の減少1億24百万円や、繰延税金負債の減少74百万円によるものであります。

## (純資産の部)

純資産は前期に比べ6億9百万円増加しました。これは主に当期純利益5億19百万円や、その他有価証券評価差額金の増加71百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金増16億21百万円、投資活動による資金増2億79百万円、財務活動による資金減11億4百万円により、前事業年度末に比べ7億95百万円増加し、23億51百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億21百万円となりました。これは主に事業構造改善費用の支払額3億15百万円がありましたが、仕入債務の増加8億47百万円や、棚卸資産の減少5億94百万円、税引前当期純利益4億90百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億79百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出84百万円や、資産除去債務の履行による支出84百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入2億27百万円や、敷金及び保証金の回収による収入2億9百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億4百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少9億円や、リース債務の返済による支出1億63百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気はウィズコロナの下、行動制限の緩和により社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られるものの、当社を取り巻く事業環境は、従来から続く人口減少と高齢化の加速、流通チャネルや消費行動などの変化に加え、資源価格の高騰や物価上昇による消費マインドの冷え込みなどから、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

こうした状況の中で、当社は、原価高騰などへの対応をはじめ、小売事業では出店拡大、卸売事業では独自性を表現した「t o k y o s o i r ショップ」への転換などとともに、デジタルとの融合を進め、収益拡大を図ってまいります。

以上により、2023年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高153億円、営業利益2億円、経常利益2億80百万円、当期純利益6億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日における入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,555,100	2,351,024
受取手形	1,888	230
電子記録債権	42,980	36,231
売掛金	1,784,107	1,741,820
契約資産	—	150,285
商品及び製品	4,413,813	3,686,328
仕掛品	162,293	288,256
原材料	1,867	9,176
前払費用	188,348	175,760
その他	215,806	9,710
貸倒引当金	△350	△338
流動資産合計	8,365,856	8,448,483
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	536,599	596,697
構築物（純額）	353	0
機械及び装置（純額）	5,911	5,164
工具、器具及び備品（純額）	58,209	65,880
土地	1,964,381	1,960,115
リース資産（純額）	26,069	54,708
有形固定資産合計	2,591,524	2,682,566
無形固定資産		
商標権	0	—
リース資産	585,206	437,072
電話加入権	7,644	6,770
無形固定資産合計	592,850	443,843
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,941	1,234,485
関係会社株式	41,000	41,000
関係会社長期貸付金	3,600	1,200
従業員に対する長期貸付金	13,255	10,920
長期前払費用	3,593	5,466
繰延税金資産	—	20,658
敷金及び保証金	322,039	327,493
賃貸不動産（純額）	889,325	856,745
その他	1,288	1,288
貸倒引当金	△1,077	△1,076
投資その他の資産合計	2,572,963	2,498,180
固定資産合計	5,757,338	5,624,590
資産合計	14,123,195	14,073,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	384,562	96,599
電子記録債務	829,068	1,776,720
買掛金	385,715	573,140
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	175,375	170,106
未払金	756,414	419,582
未払費用	306,626	285,696
未払法人税等	190,480	63,580
未払事業所税	11,021	11,153
契約負債	—	406,569
預り金	22,229	40,981
前受収益	502	502
返品調整引当金	190,000	—
資産除去債務	80,270	3,025
その他	1,299	6,906
流動負債合計	4,273,565	3,894,564
固定負債		
長期借入金	690,000	650,000
リース債務	407,984	283,035
繰延税金負債	74,429	—
退職給付引当金	620,801	592,414
資産除去債務	84,915	133,769
その他	93,210	31,542
固定負債合計	1,971,341	1,690,763
負債合計	6,244,907	5,585,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	564,434	1,074,950
利益剰余金合計	564,434	1,074,950
自己株式	△622,230	△594,833
株主資本合計	7,724,059	8,261,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,228	225,774
評価・換算差額等合計	154,228	225,774
純資産合計	7,878,288	8,487,747
負債純資産合計	14,123,195	14,073,074



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,822,950	14,241,244
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	5,461,681	4,413,813
当期商品仕入高	717,290	1,065,678
当期製品仕入高	2,910,319	3,309,463
当期製品製造原価	1,552,572	1,925,866
合計	10,641,864	10,714,821
他勘定振替高	7,321	6,205
商品及び製品期末棚卸高	4,413,813	3,686,328
売上原価合計	6,220,729	7,022,287
売上総利益	5,602,220	7,218,957
返品調整引当金戻入額	203,000	—
返品調整引当金繰入額	190,000	—
差引売上総利益	5,615,220	7,218,957
販売費及び一般管理費		
販売促進費	270,497	363,054
運賃及び荷造費	293,423	314,784
広告宣伝費	8,275	9,466
貸倒引当金繰入額	22	—
役員報酬	103,876	82,450
従業員給料	3,603,708	3,541,934
賞与	59,051	143,545
退職給付費用	50,343	33,412
法定福利費	547,300	513,657
旅費及び通信費	295,030	292,430
賃借料	514,018	530,905
減価償却費	209,997	232,393
事業所税	11,021	11,153
支払ロイヤリティ	213,875	192,994
その他	620,401	617,763
販売費及び一般管理費合計	6,800,843	6,879,947
営業利益又は営業損失(△)	△1,185,622	339,009
営業外収益		
受取利息	560	409
受取配当金	41,007	44,040
不動産賃貸料	121,362	103,710
貸倒引当金戻入額	2,565	—
助成金収入	203,241	11,992
その他	18,242	16,664
営業外収益合計	386,980	176,818
営業外費用		
支払利息	42,768	19,673
支払手数料	4,055	—
賃貸費用	64,930	44,460
その他	1,242	2,386
営業外費用合計	112,996	66,520
経常利益又は経常損失(△)	△911,638	449,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>特別利益</b>		
賃貸不動産売却益	1,684,191	—
固定資産売却益	—	276
投資有価証券売却益	88,166	65,835
ゴルフ会員権償還益	—	16,550
特別利益合計	1,772,358	82,661
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	289,818	31,449
減損損失	96,429	10,180
投資有価証券評価損	25,192	—
特別損失合計	411,440	41,629
税引前当期純利益	449,279	490,339
法人税、住民税及び事業税	135,363	91,286
法人税等調整額	14,567	△119,961
法人税等合計	149,931	△28,675
当期純利益	299,348	519,015

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	1,263,600	△1,408,440
当期変動額							
当期純利益							299,348
自己株式の取得							
自己株式の処分			△20,245	△20,245			
自己株式処分差損の振替			20,245	20,245			△20,245
利益準備金の取崩					△430,172		430,172
別途積立金の取崩						△1,263,600	1,263,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△430,172	△1,263,600	1,972,875
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	—	—	564,434

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	285,331	△652,465	7,414,721	64,730	64,730	7,479,452
当期変動額						
当期純利益	299,348		299,348			299,348
自己株式の取得		△535	△535			△535
自己株式の処分		30,771	10,525			10,525
自己株式処分差損の振替	△20,245		—			—
利益準備金の取崩			—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				89,497	89,497	89,497
当期変動額合計	279,102	30,235	309,337	89,497	89,497	398,835
当期末残高	564,434	△622,230	7,724,059	154,228	154,228	7,878,288

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	—	—	564,434
当期変動額							
当期純利益							519,015
自己株式の取得							
自己株式の処分			△8,499	△8,499			
自己株式処分差損の振替			8,499	8,499			△8,499
利益準備金の取崩							
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	510,515
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	—	—	1,074,950

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	564,434	△622,230	7,724,059	154,228	154,228	7,878,288
当期変動額						
当期純利益	519,015		519,015			519,015
自己株式の取得		△363	△363			△363
自己株式の処分		27,760	19,261			19,261
自己株式処分差損の振替	△8,499		—			—
利益準備金の取崩			—			—
別途積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				71,546	71,546	71,546
当期変動額合計	510,515	27,396	537,912	71,546	71,546	609,458
当期末残高	1,074,950	△594,833	8,261,972	225,774	225,774	8,487,747

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	449,279	490,339
減価償却費	250,825	269,994
減損損失	96,429	10,180
受取利息及び受取配当金	△41,568	△44,450
支払利息	42,768	19,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,192	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88,166	△65,835
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△1,684,191	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△276
ゴルフ会員権償還益	—	△16,550
事業構造改善費用	289,818	31,449
契約負債の増減額 (△は減少)	—	406,569
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△190,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,166	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,010	△28,386
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,896	△99,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,049,290	594,213
前払費用の増減額 (△は増加)	46,302	12,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,609	847,113
未払金の増減額 (△は減少)	38,021	6,608
未払又は未収消費税等の増減額	494,297	△150,726
その他	△24,271	19,023
小計	691,342	2,111,390
利息及び配当金の受取額	41,568	44,450
利息の支払額	△41,770	△19,171
事業構造改善費用の支払額	△2,000	△315,697
法人税等の還付額	23,380	70
法人税等の支払額	△40,818	△199,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,702	1,621,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△121	△122
投資有価証券の売却による収入	143,787	227,832
賃貸不動産の売却による収入	3,010,387	—
有形固定資産の取得による支出	△29,826	△84,760
有形固定資産の売却による収入	—	5,979
資産除去債務の履行による支出	△5,180	△84,490
貸付けによる支出	△3,531	△1,800
貸付金の回収による収入	7,642	8,127
敷金及び保証金の差入による支出	△110,786	△18,876
敷金及び保証金の回収による収入	13,466	209,319
預り敷金及び保証金の返還による支出	△29,711	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	95
ゴルフ会員権の償還による収入	—	17,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,996,127	279,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△841	△812
自己株式の取得による支出	△535	△363
リース債務の返済による支出	△158,439	△163,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899,816	△1,104,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,013	795,923
現金及び現金同等物の期首残高	787,087	1,555,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,555,100	2,351,024

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は102,654千円減少し、売上原価は36,370千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微ではあるものの当事業年度以降も継続するという仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,325円13銭	2,489円71銭
1株当たり当期純利益	88円56銭	152円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度46,243株、当事業年度44,078株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度45,700株、当事業年度43,100株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益(千円)	299,348	519,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,348	519,015
普通株式の期中平均株式数(株)	3,380,131	3,401,591

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,878,288	8,487,747
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,878,288	8,487,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,388,326	3,409,132

## (重要な後発事象)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、保有する投資有価証券(非上場株式)の一部売却を決議し、2023年2月15日に売却予定であります。これにより、2023年12月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益466,000千円を特別利益として計上する見込みであります。



#### 4. その他

(役員の変動)

2023年3月29日付予定

① 新任取締役候補

取締役 齊藤 兼文 (現 当社執行役員 事業本部 第3事業部長)

社外取締役 牧 武彦

② 退任予定取締役

取締役 青山 秀夫

社外取締役 石井 銀二郎